

# ソーシャルワークと社会正義

## — 日本の社会福祉は貧困にどう対峙するのか —

石 坂 誠

### 〔抄 録〕

「日本の社会をより良い社会に変革するには、ソーシャルワークが社会運動の一環として、改めてマクロ的な視野を取り戻さない限りは不可能ではないのか？」

上記の言葉は、訓覇法子が述べたものである。本研究では、構造的に拡大・深化する貧困に対して、社会福祉、ソーシャルワークがどう対峙するのか、そしてそのあり方について明らかにしていきたいと考えた。

研究方法としては、先行研究や統計資料等からの貧困の現況の把握と2013年に筆者が行った反貧困運動団体や脱貧困に取り組むソーシャルワーカーへのインタビュー調査結果から得たストーリーラインの分析、そして貧困者支援のソーシャルワークに関する先行研究の検討等から行なった。そして、訓覇の言う「社会正義や人間性の回復という価値基盤・原点」にたったソーシャルワーク実践のためには、ソーシャル・アクションや社会運動との協働が重要であるという結論に至った。

**キーワード：**貧困、社会正義、マクロ的な視野、ソーシャル・アクション、社会運動

### はじめに

「日本の社会をより良い社会に変革するには、ソーシャルワークが社会運動の一環として、改めてマクロ的な視野を取り戻さない限りは不可能ではないのか?」、「ソーシャルワークは今こそ、社会正義や人間性の回復という価値基盤・原点に戻り、本来のソーシャルワークを取り戻せねばならない。この挑戦なくして、ソーシャルワークの未来はない」。

上記の言葉は、訓覇法子が『ソーシャルワークの復権 — 新自由主義への挑戦と社会正義の確立』への寄稿で「本書が日本で読まれることの意義について」と題して述べたものである<sup>1</sup>。

とりわけ新自由主義的な政策の下、構造的に貧困・格差の拡大する日本において、貧困に対峙する社会福祉やソーシャルワークのあり方についての研究は喫緊の課題であるとする。

現在、貧困関連の政策面では、生活保護法の改正と生活困窮者自立支援法の存在が大きい。2013年5月の生活保護法一部改正法では、当初申請時に申請書や添付書類の提出を必須の要件

としていたが、これに関しては、必須の要件とはしない内容に修正された。しかし、扶養義務の強化、後発医薬品の事実上の使用義務付け、被保護者の生活上の責務、保護金品からの不正受給徴収金の徴収など、生活保護受給者や新規の生活保護申請者にとっては、厳しい改正内容となっている<sup>2</sup>。そして、2015年7月からは、住宅扶助基準の切り下げが強行され、2015年10月からは冬期加算の減額も行われようとしている。

2015年4月施行の生活困窮者自立支援法についても、必須とされているのは、生活困窮者自立相談支援事業と生活困窮者住居確保給付金の支給のみである。その他の5つの事業、生活困窮者就労準備支援事業、生活困窮者一時生活支援事業、生活困窮者家計相談支援事業、生活困窮者である子どもに対し学習の支援を行う事業、その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業等については、任意事業であり、住居確保給付金は住宅手当から国庫負担金が減額された（10分の10から4分の3）。

本研究では、構造的に拡大・深化する貧困に対して、社会福祉、ソーシャルワークがどう対峙するのか、そしてそのあり方について明らかにしていきたいと考える。研究方法としては、先行研究や統計資料等からの貧困の現況の把握と2012年に筆者が行った反貧困運動団体や脱貧困に取り組むソーシャルワーカーへのインタビュー調査結果から得たストーリーラインの分析、そして貧困者支援のソーシャルワークに関する先行研究の検討等から行う。

## 1. 貧困の現況の概観

### （1）生活保護受給世帯・生活保護受給者数

2015年7月の生活保護受給世帯は、161万7,774世帯、受給者数は216万3,128人となっている。そのうち、65歳以上の高齢者世帯79万6,455世帯で全体の49%を占めている<sup>3</sup>（母子世帯＝10万4,399、障害者世帯傷病者・障害者世帯＝44万3,097。その他の世帯＝27万3,823。いずれも平成27年7月被保護者調査より）。

貧困問題は、高齢期の貧困問題であるといっても過言ではない。また、近年の特徴としては、その他の世帯の増加もあげられる（表1）。

### （2）障害者の貧困

障害者のおかれた生活状況も非常に厳しい。いくつかの調査がそのことを物語っている。

全国規模のものでは、2011年11月～2012年3月に行われた、きょうされんの調査がある（『障害のある人の地域生活実態調査の結果』（最終報告）。回答のあった障害のある人は、10,012人）。きょうされんの調査によれば、障害のある人の56.1%が相対的貧困の状態にある（112万円の貧困線を下回る）。生活保護受給は、9.95%で、99%が年収200万円以下である。年収100万円以下も56.1%となっている<sup>4</sup>（表2）。

地域的なものとして、NPO 法人大阪障害者センター・障害者生活支援システム研究会「暮

表1 生活保護受給者数

表Ⅲ 生活保護受給者数

【参考】前月

【参考】前年同月

27年6月				27年5月		26年6月		
1. 被保護実人員（保護停止中を含む。）								
総数		2,163,128	(1,686)	(4,288)	(0.2%)	2,161,442	2,158,840	
保護率（人口百人当）		1.70%				1.70%	1.70%	
2. 被保護世帯数（保護停止中を含む。）								
総数		1,625,941	(3,416)	(21,527)	(1.3%)	1,622,525	1,604,414	
3. 世帯類型別世帯数及び割合（保護停止中を含まない。）								
総数		1,617,774	(2,967)	(21,540)	(1.3%)	1,614,807	1,596,234	
		構成割合						
世帯類型別内訳	高齢者世帯	796,455	49.2%	(2,797)	(43,400)	(5.8%)	793,658	753,055
	母子世帯	104,399	6.5%	(143)	(-3,627)	(-3.4%)	104,256	108,026
	傷病者・障害者世帯計	443,097	27.4%	(602)	(-9,385)	(-2.1%)	442,495	452,482
	その他の世帯	273,823	16.9%	(-575)	(-8,848)	(-3.1%)	274,398	282,671

※保護率の算出は、当月の被保護実人員を同月の総務省「人口推計（概算値）」で除した。  
 （出典 厚生労働省（2015）「平成27年7月被保護者調査」）

表2 障害のある人の収入状況と民間給与統計調査・国民生活基礎調査との比較

	本調査	民間給与実態統計調査	2010 年 国民生活基礎調査結果
2,000 万円超	0 人	18.0 万人 (0.4%)	※可処分所得とは、直接税・社会保険料を除く収入である(資産を除く)。 ※実質値とは、その年の等価可処分所得を昭和 60 年(1985 年)を基準とした消費者物価指数で調整したもの
2,000 万円以下	0 人	27.6 万人 (0.6%)	
1,500 万円以下	0 人	129.4 万人 (2.8%)	
1,000 万円以下	0 人	74 万人 (1.6%)	
900 万円以下	0 人	116.1 万人 (2.6%)	
800 万円以下	0 人	179.3 万人 (3.9%)	
700 万円以下	0 人	259.4 万人 (5.7%)	
600 万円以下	0 人	427.5 万人 (9.4%)	
500 万円以下	1 人 (0.01%)	652.3 万人 (14.3%)	
400 万円以下	8 人 (0.08%)	822.6 万人 (18.1%)	
300 万円以下	90 人 (0.98%)	800.4 万人 (17.6%)	
200 万円以下	607 人 (6.66%)	684.1 万人 (15.0%)	実質中央値 224 万円
150 万円以下	698 人 (7.66%)		※貧困線は実質中央値の 1/2 の水準である
125 万円以下	2,595 人 (28.48%)		112 万円となる。
100 万円以下	5,112 人 (56.11%)		貧困線 112 万円
合計	9,111 人	4551.8 万人	

（出典 国税庁 2010年民間給与実態統計調査、厚生労働省 2010年国民生活基礎調査の概況）  
 （出典 きょうさん（2012）『障害のある人の地域生活実態調査の結果』、P8）

らしの場研究チーム」『知的障害者の暮らし実態調査報告—家計を中心に』（2010）をあげる（回答者数162人）。この2009年に行なわれた調査によれば、障害者本人の収入の月額平均は97,609円で、単身勤労者世帯の3分の1となっている。また、収入の9割超が年金・手当て、工賃は収入源として機能していないという実態が明らかになっている。当時の調査によると、もっとも多い「賃金・工賃」13,289円、もっとも少ない入所施設では、2,722円であった（表3）<sup>5</sup>。

障害者の貧困の特徴としては、「路上」（ホームレス）に精神障害者、知的障害者が多数存在することもあげられる。これに関しては、加美嘉史が先行研究としてあげた東京と北九州の調査結果の概要と加美による京都のシェルター事業の調査結果について下記に述べる<sup>6</sup>。

東京池袋で森川すいめいらが、2008年（80人）と2009年（168人）に行った調査では、対象者のうち約4割～6割が精神疾患を有していた<sup>7</sup>。また、2009年にはIQテストも行なわれており、奥田浩二によれば、164名中56人、34.2%が推定IQ70未満であった<sup>8</sup>。この調査協力者は、

表3 収入の内訳×生活形態

	家族同居	GHCH	入所施設	単身生活
有効回答数	38	61	39	5
賃金・工賃	4159.2 (34)	13289.1 (52)	2722.3 (28)	6300 (3)
障害基礎年金	69914.8 (33)	77909.6 (60)	78277.0 (39)	56106.4 (4)
障害基礎年金1級取得率	76.3 (29)	71.7 (43)	85 (34)	25 (1)
年金（障害以外）	3157.9 (1)	819.7 (1)	0	25806.6 (1)
手当（障害）	6063.16 (9)	3341.4 (5)	0	0
手当（障害以外）	4445.0 (4)	1513.3 (1)	661 (1)	0
扶養共済	0	1311.5 (3)	0	0
生活保護	0	6120.3 (1)	1166.4 (1)	41732.8(3)
仕送り・小遣い	2691.1 (6)	4481.8 (15)	384.6 (1)	1200(1)
収入合計平均	90431.2	108781.5	82550.4	131145.8
収入合計最小値	5400	76008	47990	98508
収入合計最大値	225908	216008	115348	149033

※ 各項目の数字は円、( ) 内の数字は該当の費目を受け取っている実人数を表しています。  
 ※ 今回は、各生活の場所の有効回答数のばらつきが大きいため、平均や合計は算出していません。  
 (出典 大阪障害者センター調査、P29)

奥田の加盟する「NPO 法人 TENOHASI」<sup>9</sup>の炊き出し等、日頃の支援活動を通じて人間関係のある「市民」である。

北九州では NPO 法人北九州ホームレス支援機構が行った調査がある。山田耕司によれば、ホームレス自立支援センター北九州では2004年10月～2009年6月に492名が退所した。そのうち、知的障害者140名が療育手帳を取得したとしている（140名、28%。療育手帳所持者に限る）。また、2009年6月末時点での入所者に限ると入所者全体の4割が知的障害者で、精神障害者身体障害者も含めると、5割に達する<sup>10</sup>。

京都のシェルター利用者の調査（2012年4月1日～2013年3月31日に京都市の「借り上げ方式」シェルターに在籍していた597名全員の調査データを分析したもの）によれば、40歳未満の利用者は24.5%である。加美によれば、2012年の『ホームレスの実態に関する全国調査』では、40歳未満は3.8%なのに対し、シェルター利用者では「40歳未満」が4分の1となっており、若い人が多いのが特徴である。また、精神疾患・精神障害ありは、26.1%。4人に1人が「あり」（156名）で、このうち、精神保健福祉手帳所持者は597人中12名（2.0%）のみであった。知的障害者は5.4%で、路上生活者を対象に行った民間団体が行った調査に比べ、知的障害者の比率は低く、療育手帳所持者は597名のうち15名（2.5%）であった<sup>11</sup>。

尚、知的障害者のある利用者については、シェルターの相談員からは、ボーダーライン層と見られる利用者は少なくない状況が指摘されている<sup>12</sup>。

### （3）子ども、若者、一人親家庭の貧困

平成25年国民生活基礎調査<sup>13</sup>によれば、「子どもの貧困率」が、2012年に16.3%と過去最悪を更新した。これは大人も含めた「相対的貧困率」16.1%を上回っている。このことは「子どもの貧困」の広がりや深まりを示した数字と言えよう。また、同じ平成25年国民生活基礎調査によれば、20～24歳の仕事ありとした若者の33.2%が非正規労働者となっている。一人親家庭

の貧困については、平成23年母子家庭調査<sup>14</sup>によれば、母子家庭の平均年間収入は291万円、平均年間就労収入は181万円となっている。平成22年の児童のいる世帯の収入658万円と比較すれば、その経済状況の困難さは明確である(表4)(表5)。

表4 貧困率の年次推移

	昭和 60年	63	平成 3年	6	9	12	15	18	21	24
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.7	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.1	13.4	14.5	13.7	14.2	15.7	16.3
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.7	11.2	12.2	13.1	12.5	12.2	14.6	15.1
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.2	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6
大人が二人以上	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4
名目値	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
中央値(a)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244
貧困線(a/2)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122
実質値(昭和60年基準)										
中央値(b)	216	226	246	255	259	240	233	228	224	221
貧困線(b/2)	108	113	123	127	130	120	116	114	112	111

注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 2) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。  
 3) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。  
 4) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。  
 5) 名目値とはその年の等価可処分所得をいい、実質値とはそれを昭和60年(1985年)を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数(平成22年基準))で調整したものである。  
 (出典 平成25年国民生活基礎調査統計図、P18)

表5 平成22年の母子世帯の年間収入状況

		平成17年の収入	平成22年の収入 (自身の収入)	平成22年の収入 (世帯の収入)
	平均世帯人員	3.30人	-	3.42人
	平均収入	213万円	223万円	291万円
	就労収入	171万円	181万円	-
年間 収入 分布 の 代表 値	第Ⅰ4分位	118万円	120万円	150万円
	就労収入	81万円	90万円	-
	第Ⅱ4分位(中央値)	187万円	200万円	240万円
	就労収入	140万円	150万円	-
	第Ⅲ4分位	270万円	280万円	350万円
	就労収入	221万円	234万円	-
	世帯人員1人当たり平均収入金額	65万円	-	85万円

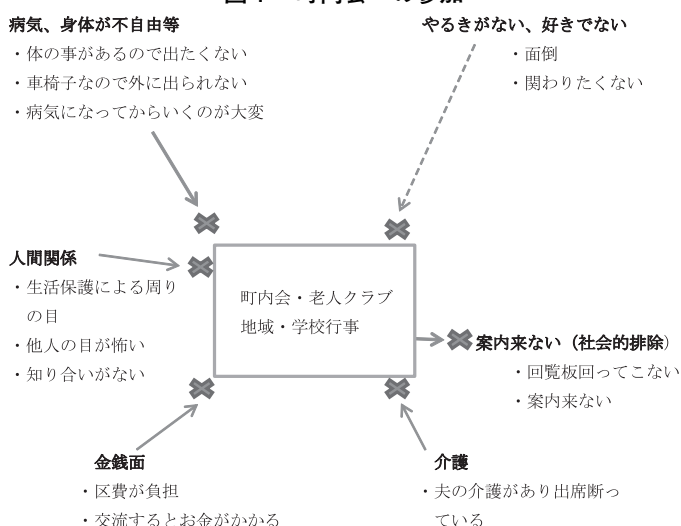
注：1) 「平均収入」とは、生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代などを加えた全ての収入の額である。  
 2) 「自身の収入」とは、母子世帯の母自身又は父子世帯の父自身の収入である。  
 3) 「世帯の収入」とは、同居親族の収入を含めた世帯全員の収入である。  
 4) 平成17年の平均収入は同居親族を含めた世帯全員の収入、就労収入は母子世帯の母自身又は父子世帯の父自身の収入となっている。  
 5) 前回調査は収入金額を選択する方法により、今回調査は収入金額を記入する方法により行った。  
 ※ 用語の定義は以下同じ。  
 (出典 平成23年度全国母子世帯等調査結果、P29)

#### (4) 地方都市の貧困の現状

地方都市の貧困の実態として、長野県民医連が2014年1月～3月に行った、生保護受給者への生活実態調査の分析<sup>15</sup>から、その特徴を述べる。尚、調査対象者は長野県民医連の病院・診療所・介護事業所の患者・利用者の内、生活保護を受給している方224名(未回答12名含む)で、男性137名、女性75名、平均年齢は65.7歳であった。まず最初にあげられるのが、糖尿病、高血圧を中心に慢性疾患をいくつも重複している人が多く、健康破壊の状況が明らかになっている。住居は、築30年以上のアパートに住んでいる人が多く、水光熱費は寒さと灯油の高騰で、多くが15,000円以上となっており、冬期加算で灯油までまかなえていなかった。被服購入は年

一回も買ったことがない方が61名と圧倒的に多く、1日3回食事をとれていない人は77名（36%）であった。さらには町内会や老人クラブ、地域・学校行事などの活動に全く参加しない人は154人で74%、冠婚葬祭に全く参加しない人は109人で52%と社会的排除・社会的孤立とも言える実態が浮き彫りとなっている。図1は、町内会等に参加しない理由の自由記述を分析したものである。貧困者の社会的排除の現状が浮き彫りとなっている。

図1 町内会への参加



## 2. 反貧困運動と脱貧困のソーシャルワークから見えてくるもの

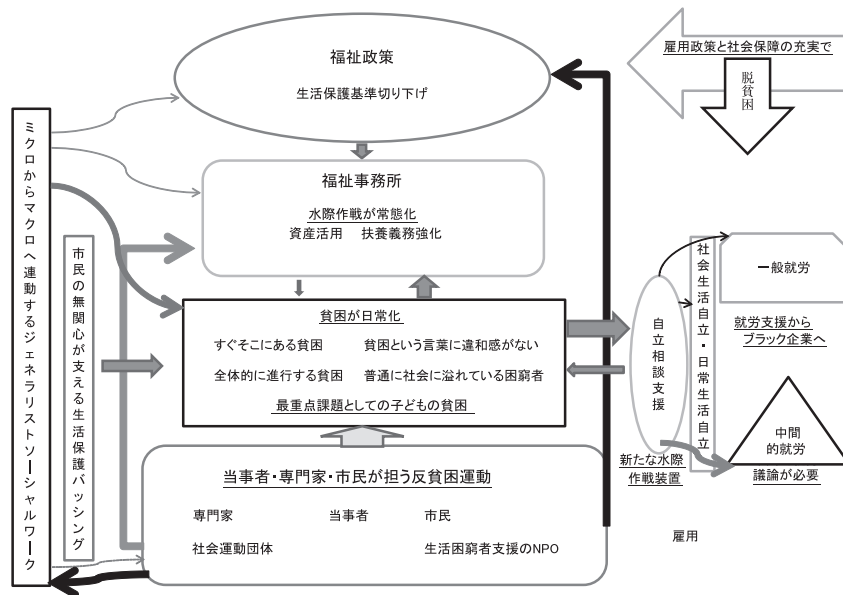
### (1) ストーリーライン

筆者は、反貧困運動の意義、いのち・尊厳の危機、生活保護制度のあり方、生活困窮者支援の在り方、ソーシャルワークのあり方等をキーワード（リサーチクエスション）に、12の反貧困団体等に半構造化インタビューを行った<sup>16</sup>。下記は、その調査結果の全体図（図2）や内部構造表を元に述べたストーリーラインである<sup>17</sup>（太字下線は大カテゴリー、太字は中カテゴリー、下線は小グループ、斜体はラベル＝一次コーディング）を示している）。

#### ①貧困が日常化

現在は、普通に生活困窮者が社会に溢れている。子どもの貧困も広がり貧困が日常化している。また、高学歴でも一歩間違えればどうなるかわからない社会であり、大企業が地域から撤退するとその地域は崩壊していったり、税金・保険料の滞納から貧困が見えてくるなど、貧困は全体的に進行している。そして、すでに貧困という言葉に違和感がなくなった社会になっている。

図2 聞き取り調査結果図



## ②水際作戦が常態化

福祉事務所は支援団体の人が同行すると対応がよく、担当者によっても対応が違う。また、車、家などの資産に関しては厳しい資産活用の指導が行われており、例えば、家があると家を売ってそのお金で生活して、10万円以下になったら生保申請と指導される。

また、ある福祉事務所では、40代の方は生保受給はできないなどの偽りの指導もあり、水際作戦が常態化している。そして、福祉事務所の面接室には、不正受給で逮捕という新聞記事が貼ってあるなど、「承認と尊重・敬意（リスター）」がないがしろにされた対応が日常的になされている。

## ③就労支援からブラック企業へ

本来は生活保護を受けて生活がスタートなのに、保護を受けさせずに就労させるという就労支援強化が福祉事務所等の窓口で行われている。また、生活困窮者を追い詰める就労支援からブラック企業へ、という事例も多くみられる。こうしたブラック企業と呼ばれる劣悪な生活困窮者の雇用の場は蔓延しており、雇用環境の整備が喫緊の課題となっている。

## ④最重要課題としての子どもの貧困

どの運動団体や実践組織も、最重要課題としての子どもの貧困をあげる所が多い。平均年収の激減などにより、中間層が没落し、子どもの貧困が広がっている。こうした状況に対して、学習支援など、子どもたちの学習権保障によって、貧困の連鎖を断ち切るための活動が各地で行われている。そうした学習支援の塾は、子どもたちの居場所ともなっている。また、ここ

にきて注目されているのが、中間層の没落が奨学金問題を生んでいるという事である。大学卒業時に500万円の借金を背負っているなど、貸与型の奨学金問題が若者たちの未来に暗い影をおとしている。

#### ⑤新たな水際作戦装置

生活保護法改正案と生活困窮者自立支援法案は、生活保護受給の抑制が目的である。とりわけ、生活困窮者自立支援法案で言われている自立相談支援は大きな課題が含まれている。**財政的な裏打ちがない（生活保護申請ができない）相談支援窓口は新たな水際作戦装置**となってしまうのではないかと危惧感がある。水際作戦装置にならないためには、新しい生活困窮者への相談業務には生保の申請も含めることが重要である。

#### ⑥中間的な就労は議論が必要

新たな相談支援窓口とともに、大きな議論になっているのが、中間的就労である。中間的な就労に関しては、最低賃金が保障されない低賃金労働の場を増やすことになるという危惧を抱く意見も多く、提起されている**中間的就労は議論が必要**と言える。法的にも社会的にも求められる中間就労の場が求められているのである。また、社会的企業や協同組合など、連帯経済<sup>18</sup>で生活困窮者支援を行っていく方向や**当事者による仕事起こしとコミュニティ就労<sup>19</sup>**なども提起されている。

#### ⑦市民の無関心が支える生活保護バッシング

生活保護受給者への市民の目は厳しく、生活保護制度をはじめとする社会保障改悪への**市民の無関心が支える生活保護バッシング**と言える。また、働かないのに200万円もらっているというような日本全体に不満をそらすための大がかりな仕組みが動いており、**市民の生活への不満をそらすためのターゲットに生活保護が利用された**とも言える。そして生活保護バッシング以来引け目を感じている生活保護受給者は多く、バッシングが始まってから不安定になる受給者が多い。

#### ⑧ミクロからマクロへと連動するジェネラリスト・ソーシャルワーク<sup>20</sup>

生活困窮者支援は、ミクロからマクロへと連動するジェネラリスト・ソーシャルワークである。深いところでの関わりやこまめというくくりをしないことが重要となる。そして、ミクロ面では生活困窮者のエンパワーメントが、マクロ面ではソーシャル・アクションのできるソーシャルワーカーであることが求められる。ミクロの現場実践をマクロの政策に反映させていく事が重要である。

生活困窮者支援の実践では、腹をくくって関われば生活を立て直せる人たちは多い。例えば、生活困窮者の住まいづくりを、障害者、アルコール依存・薬物依存・発達障害等のグルー



プホームとして開設するなどの社会資源開発型のソーシャルワーク実践などはその典型である。本当の意味での自立支援のソーシャルワークは、生活困窮者をエンパワメントしていく実践である。

#### ⑨雇用政策と社会保障の充実で脱貧困

雇用が劣化し、社会保障が形骸化している中、社会保障のネットワークがきちんと張られ、しっかりとした雇用があれば、貧困から脱することができる。雇用政策と社会保障の充実で脱貧困というのが根本的な道である。現在、雇用の底抜けをさせる中で、中間就労の話が出ているが、反貧困という観点から労働のことを言っていくことが必要である。また、反貧困運動にとって消費税など財源の問題も無視できない。マスコミが煽る社会保障財源としての消費税であるが、財源が必要だから消費税ということに組するわけにはいかない。

#### ⑩当事者・専門家・市民が担う反貧困運動

当事者・専門家・市民が担う反貧困運動は、生活保護基準切り下げへの運動が今後の焦点となる。当事者が主体の不服審査請求を専門家や市民が支えていく運動である。運動は当事者性が一番の命である。また、炊き出しなど日常的な生活困窮者支援は市民が担っている。そこに助けられる人があるなら助けたいという組合員（医療生協の組合員）さん、自分たちの力で困っている人を助けたいという組合員さんの存在が大きいと言える。そうした活動を通じて、市民への貧困の理解を広め、経済的な貧困・社会的な孤立を防ぐ社会全体の連帯意識を醸成していかなければならない。また、いろんな分野で貧困に関わっている人が横につながるように運動していくことも重要である。反貧困運動は、人と人のつながりが重要な社会運動であると言える。しかし、ソーシャルワーカーの立場からは、現状では、反貧困運動は必要性は感じるがよくわからない、反貧困運動はイベント型の印象で、普段していることは把握していない、あるいは前面に出て支えるというよりは後ろで応援したい、個人的には協力はおしまないが組織としては協力できない等という意見もあり、一定の距離感をもって接していることがわかる。

しかし、そうした距離を置きながらも、前述したような生活困窮者の住まいづくりなど、ソーシャル・アクションとも呼べるソーシャルワーク実践が行われている。

#### (2) ストーリーライン分析

ストーリーラインから見えてくる、貧困に対峙するソーシャルワーク実践の課題としては、下記の3段階があげられる。

①入り口（相談支援）でのソーシャルワーク、②出口までのソーシャルワーク（日常生活自立支援＝子どもたちへの学習支援なども含む。地域社会の一員として生活できるように支援する社会生活自立支援）、③出口でのソーシャルワーク（就労自立支援を中心に、日常生活自立、社会生活自立を一体的に支援）。

①入り口でのソーシャルワークにおいては、貧困が日常化しているにもかかわらず、水際作戦が常態化している。ここでは特に、福祉事務所のソーシャルワーカーのあり方が問われており、日常的に生存権が侵害されているとすれば大きな問題であろう。また、2015年4月から正式に施行された生活困窮者自立支援法は新たな水際作戦となるのではないかと危惧されている。

入り口においては、ケアに重きをおいたソーシャルワーク実践が求められる。財政規律優先の中、ソーシャルワークはコントロールにシフトした実践に偏重している。ソーシャルワークは、ケアとコントロールの狭間にあり、アンビバレントな立ち位置に置かれざるを得ない。

ソーシャルワークのケアとコントロールに関しては、伊藤によって、サラ・バンクスの次の見解が紹介されている<sup>21</sup>。「サラ・バンクスは、ソーシャルワーク実践における倫理的ジレンマとして、ソーシャルワークは社会的利他主義（ケア）の表現と、社会的規範（コントロール）を強化することの双方に向けて貢献することをあげている」。

バンクスが言うケアは、利用者の立場にたった、利用者への援助を中心にするものであり、コントロールは、財政面からくる制度の効率的な運用で、ゲートキーパーとしての機能が強調されている日本のケアマネジメントに象徴されるものである。もともとソーシャルワークは、こうした「ケアとコントロール」という両義的・両価値的实践を担わざるを得ない本質的な曖昧さを抱え込んでいるということについても理解をしておくことが重要だと考える。

また、コントロールに偏向しないためには、生活を構造的に見ていく視点が重要となる。そうした意味では、生活を構造的に捉える生活アセスメントが重要となる。

次に②入口から出口までの過程での、ソーシャルワークである（日常生活自立支援、社会生活自立支援）。

ここではまず、支援の基礎となる住居の確保が重要である。貧困者の住まいを作ることこそソーシャル・アクションとして重要な取り組みとなる。そこでの日常生活支援、社会生活自立支援は、居住福祉の取組と言ってもよい。先進事例として釧路での櫛部の貧困者支援の取り組みがある。櫛部によれば貧困者の自立支援事業に取り組む中で生まれたワーキンググループで、2004年からの7年間の実践から得たものとして、「日常生活の自立も、社会生活の自立も、就労による自立も重層的で、相互に関連している」こと、「それらの中核に座る核が『居場所づくり』、つまり『社会生活の自立』（関係性の貧困からの脱却）を置こうとしている点が重要である」ことが確認されている<sup>22</sup>。

さて、日常生活や社会生活自立支援という意味では、2013年7月からの段階的な生活保護基準切り下げがもたらしたものは大きいと言わざるを得ない。前述の長野県民医連の調査で明らかのように、以前からのぎりぎりの生活を強いられている生活保護受給者にとって、2013年からの保護基準切り下げはさらなる生活水準の低下を招いていると言ってよい。

こうした中、2013年には、全国で10,191件にのぼる保護基準切り下げへの審査請求が行われている。こうした社会運動に関わっていくことも、ソーシャルワーカーの使命（ソーシャル・アクション）であると考えられる。

③が出口でのソーシャルワークである。すなわち就労自立支援を中心とするソーシャルワークである。

生活困窮者自立支援制度でも就労支援は、大きなウエートを占めてくると考えられるが、「改正生活保護法」においても、保護受給者の就労支援の強化がうたわれている。そこでは、生活保護制度における切れ目のない就労自立支援とインセンティブの強化として、「6ヶ月を目途に、低額であっても一旦就労を目指す」ことが目標とされている。こうした政策動向は、ストーリーラインでも述べられた、ブラック企業へ生活困窮者を追い詰めることが危惧される。

こうした中、今後は、ソーシャルワーカーも就労支援等、雇用福祉に関わることが重要となってくる。そこでは、「中間的就労」をどう位置づけるかが非常に重要であると考ええる。

「中間的就労」について、労働組合運動等の立場からは、雇用の崩壊を招くとし、反対する意見があり、一方社会福祉の側では、障害者の共同作業所などでの経験から、一般就労の前の段階、いわゆる移行期の就労が必要ということで一定の評価をする意見がある。

労働組合運動の視点も社会福祉の視点も両方とも重要な視点である。この点に関しては、櫛部のように「中間的就労」は「社会的居場所」と位置づけることが重要であろう。しかし、それでもこうした最低賃金以下の労働を法律として位置付けることに違和感があることは確かである。

こうしたアンビバレントを結び付けるのが、ヨーロッパの保護雇用制度（障害者の就労）や、障害者権利条約の合理的配慮<sup>23</sup>ということになると考える。

保護雇用制度は、「労働能力に制約のある障害者にも、労働者としての基本的な権利である最低賃金保障や労働組合の加入権などを認め、障害に配慮した環境の下で働けるようにする制度」<sup>24</sup>で雇用における積極的差別是正措置の一例である。また、障害者権利条約では「『十分な生活水準と社会的な保障（28条）』を権利として認めて、他の障害がない人と同等の生活を営めるよう、所得保障制度の確立も要請している」<sup>25</sup>。

### 3. 考察—貧困に対峙する社会福祉、ソーシャルワーク

#### （1）社会が希薄となった社会福祉

新自由主義<sup>26</sup>という社会状況の中では、貧困・格差の拡大、深化は構造的な問題であると言える。ミクロ、メゾへの対応とともに、マクロ（政策や社会のあり方）を見つめざるを得ない。そうした意味でも、ソーシャルワーカーによるソーシャル・アクションは、反貧困運動等、様々な社会運動・社会福祉運動と結びつくことが重要と考える。本当の意味でのストレングスやエンパワーメントは、歴史的にみても、社会運動の中から生まれていることを今一度思い起こすことが求められている。しかし、日本の社会福祉は、「社会」が希薄となっている現状があり、これに関して大友は次のように述べている。

社会福祉士養成教育の新カリキュラム（2009年～）では、社会福祉の基本的性格、全体像を貫く原理や概念、思想、価値、あるいは歴史的な考察が、さらに弱められている。科目名称も従来の社会福祉原論を読みかえはできるが、正式な名称は「現代社会と福祉」に変更されている。「社会福祉とは何か」を教育するのに、「社会福祉」から「社会」をとり、「福祉政策と福祉制度」から「現代の福祉」をとりあげるシラバスになっている。政策主体の立場から政策・制度の焦点をあて、そこから「社会福祉とは何か」を取り上げると、政策主体の財政の事情を中心に、政策・制度の説明、解釈が論じられ、当事者・利用者の生活問題が二次的になり、社会福祉成立の根拠、発展の思想、運動が軽視されやすくなる<sup>27</sup>。

大友の言うように福祉政策形成やソーシャルワーク実践にとっての本来重要であるはずの社会運動が、社会福祉理論の中で軽視されているという面があるのではないかと考える。

社会福祉研究の上記のような状況は、当然社会福祉の現場にも影響したことは想像に難くない。貧困運動におけるソーシャルワーカーの存在感の無さの要因の一つであろう。また、こうした日本の社会福祉研究における社会へのまなざしの希薄化は、ソーシャル・アクションの未確立にも影響を及ぼしていると考えられる。

## （2）ソーシャル・アクション

さて、ストーリーラインでその重要性が述べられた、ソーシャルワーカーによるソーシャル・アクションについては、高良麻子が日本の社会福祉士によるソーシャル・アクションの認識および実践実態を把握することを目的に行った、日本社会福祉士会会員に対する無記名自記式質問紙調査がある<sup>28</sup>。

高良の調査結果によれば、本来のソーシャル・アクションを実践できている社会福祉士は一部であること、また、ソーシャル・アクションの重要性を認識しながらも、実際の行動に移せない状況が明らかになったとしている。そして、高良は、このような状況に対応するためには、①問題および法制度課題の認識、②実践環境の整備、③ソーシャル・アクション方法の体系化が必要だと考えられるとしている<sup>29</sup>。

ソーシャル・アクション方法の体系化については、例えば、ストーリーラインでも述べているように、生活困窮者のための住まい作りや居場所づくりなどは、ソーシャル・アクションが内在化したソーシャルワーク実践と言える。自らのミクロの実践が、実はマクロへつながっているという意識が醸成されておらず、実際はソーシャル・アクションとも言うべき、社会資源開発的な実践を行っているにもかかわらず、ソーシャル・アクションという認識を持っていない先駆的な実践が各地で行われているのも事実である。高良の言う社会福祉士養成教育におけるソーシャル・アクションの軽視<sup>30</sup>やソーシャル・アクションに関する研究蓄積の薄さ<sup>31</sup>の克服とともに、実践現場で反貧困運動等の社会運動との接点を持つことも運動との垣根を低くし、ソーシャル・アクションの活性化につながっていくと考える。

高良は、現代社会におけるソーシャル・アクションの必要性について次のように述べている。

社会変動やそれに伴う政策・制度機能不全を背景とした複合化および多様化等する生活問題を体験している人々に対する支援においては、市民の意識や制度・政策を含む構造的変化を見据えたミクロからマクロまでのソーシャルワークが必要であり、なかでも、既存の制度から排除されている人々への支援においては、ソーシャル・アクションが不可欠だといえる<sup>32</sup>。

### (3) ソーシャルワークと社会運動

現在の日本の貧困は、前述のように新自由主義的な政策の下で、構造的に拡大・深化が続いている。そうした中、日本のマネジメント化しつつあるソーシャルワーク<sup>33</sup>、そしてソーシャル・アクションが脆弱なソーシャルワークと、「社会」が希薄となった社会福祉は、その在り方が厳しく問われていると言える

高良の言うように、まずソーシャル・アクションの活性化が重要であると考ええる。そうしたソーシャルワーカー自身のソーシャル・アクションが社会運動とどう結びついていくかということも重要である。また、社会運動への参加がソーシャル・アクションの活性化に影響を与えることも考えられる。

また、イギリスの社会福祉学者、イアン・ファーガスンは、ソーシャルワークと社会運動の関係を次のように述べている。「現状は、ソーシャルワークがケアマネジメントに狭められてきている。かつて、ソーシャルワーカーの社会正義や社会変革への関与は、より広範な社会運動と接することで強められた」<sup>34</sup>。

社会運動との関係性の強さを一つの特徴とするラディカルなソーシャルワーク<sup>35</sup>が、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、女性運動、労働組合運動といった偉大な社会運動の一つの産物であったということである。

イギリスでは、1980年代と1990年代において、障害者運動や精神保健サービスの利用者運動といった「新たな社会福祉運動」は、専門的なソーシャルワークに影響を及ぼし、障害と健康の社会的モデルの広範な受容に影響を与えたとしている<sup>36</sup>。

これらの運動は、それまで一方的な援助の受け手とされた人びとが、既存の制度を変える行動力や、他者を援助する資質や力量を併せもっていることを示す契機となり、ソーシャルワーカーから援助専門職の存在意義を問い直す機運をもたらした<sup>37</sup>。

前述のファーガスンもその作成にかかわった、ソーシャルワーク・マニフェスト<sup>38</sup>では、「社会正義へのコミットメントと貧困や差別に挑戦するようなソーシャルワークへの必要性は、かつてないほどに大きくなっている」<sup>39</sup>とされており、そうしたソーシャルワークは、社会運動との関係性が深く、ファーガスンらがラディカルソーシャルワークと位置付けるものである。「社会」福祉が貧困と対峙するには、社会福祉が「社会」を取り戻すことと、「貧困と差別に挑

戦するような」ソーシャル・アクションの活性化が重要である。しかし、社会運動や社会福祉運動が必ずしも活発に行われているとは言い難い現在の日本の社会状況の中では、様々な「場」でのマクロを意識した取り組みやソーシャル・アクションの活性化が重要であると考えられる。その際、訓覇の言うように、「社会正義や人間性の回復という価値基盤・原点」にたったソーシャルワーク実践でなければならない。

社会運動にとって困難な現在の時代状況等を鑑みるならば、筆者は、以下に述べるようなソーシャル・アクションや社会運動との協働が重要であると考ええる。

第一に、労働組合運動への参加や協働、そして反貧困運動への参加である。今後は特に非正規労働者の運動との連携・協働が重要である。

第二に、非営利・協同組織、社会的企業等でのソーシャルワーク実践である。ここでは、日常生活自立や社会生活自立とともに就労支援へのソーシャルワーク的関わりが重要となる。こうした事業と運動を車の両輪とする非営利・協同組織等は、ソーシャルワークの理念と親和性があり、今後のこうした事業を通じた運動にソーシャルワークがどう関わっていくかが重要となる（ソーシャルワーカーによる起業も含む）。これも一つのソーシャル・アクションであると言える。

第三に、高良の調査で明らかになったように「独立型社会福祉士」といった既存組織に属さない社会福祉士によるソーシャル・アクションの活性化が期待される。

第四に、社会福祉士会等、職能団体による政策提言等が重要である。この点では、日本弁護士会等、司法関連職のソーシャル・アクションの迅速性に学んでいく事が重要であると考えられる。

第五に、組織的でなくとも、ソーシャルワーカーが個人的に、運動を志向する集会や研究会に積極的に参加することである。そうした中で少しでも多くのソーシャルワーカーがマクロへの意識を醸成していくことも重要である。

第六に、日常業務において、マクロをしっかりと意識した実践が重要である。労働組合運動や反貧困運動等には組織の壁により参加できなくとも、「生活アセスメント」<sup>40</sup>等の活用により、ミクロの実践から、メゾ、マクロへと連動していく事が重要である。

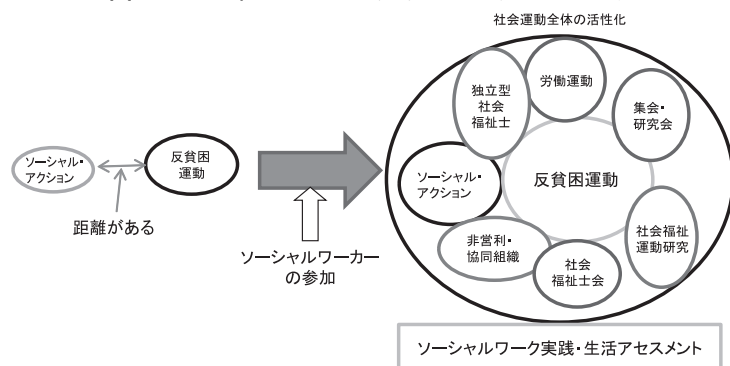
第七に、社会正義、社会変革を志向した社会福祉研究の活性化である。ソーシャル・アクション、社会福祉運動の研究の蓄積が重要と考える（図3）。

## おわりに—ソーシャルワークと社会正義—

ソーシャルワーク・マニフェスト（2007・伊藤文人訳）では、次のように述べられている。

「社会変革へのポテンシャルは、過去15年間を特徴づける福祉の市場化とマネジメント主義への攻勢（drives）によって、ソーシャルワークからほとんど搾り取られてしまった。とはいえ、そうは言っても、ソーシャルワークに従事する圧倒的に多くの人々は、自分た

図3 ラディカル・ソーシャルワークのイメージ



ちが単なるケアマネジャーになろうとか、サービスの配給者になろうとか、あるいはコミュニティの懲罰 (community punishments) を自動販売機のように施与する者になるためではなく、むしろ抑圧された人々の生活・生命に対してより積極的な寄与をなそうとしてこの職業に就き、そこに踏みとどまり続けるものなのだ<sup>41)</sup>。

ソーシャル・マニフェストにある、搾り取られた「社会変革へのポテンシャル」を復活するには、日本においてもラディカル・ソーシャルワークへの可能性を探っていくことが重要と考える。今、貧困と対峙する社会福祉、ソーシャルワークは、「広範な社会運動と結びつけて共同戦線を張りながら歩み護り固めていく」<sup>42)</sup>ことが重要である。

奇しくも、ソーシャルワークの新しい定義 (グローバル)<sup>43)</sup>においては (日本社会福祉士会 HP)、「社会変革」やマクロ (政治) が強調されてものとなっている。新自由主義政策による世界での矛盾の深まりが、ソーシャルワークに求められているものの変化を要求しているということではないだろうか。

#### 〔注〕

- 1 Ferguson, I. (2008), Reclaiming Social Work: challenging neoliberalism and promoting Social justice, London: Sage (=2012石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権 新自由主義への挑戦と社会正義の確立』クリエイツーかもがわ), 263
- 2 生活保護問題対策全国会議 (2013年 5月15日)「違法な『水際作戦』を合法化し、親族の扶養を事実上生活保護の要件とする『生活保護法改正法案』の撤回・廃案を求める緊急声明」
- 3 厚生労働省 (2014)「平成26年 7月被保護者調査」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2014/dl/07-01.pdf>, 2015/9/7
- 4 きょうさん (2012)『障害のある人の地域生活実態調査の結果』(最終報告)  
[http://www.kyosaren.com/investigationInfo/chiikiseikatujittai\\_saisyuu20121001.pdf](http://www.kyosaren.com/investigationInfo/chiikiseikatujittai_saisyuu20121001.pdf), 2015/9/7
- 5 NPO 法人大阪障害者センター・障害者生活支援システム研究会「暮らしの研究チーム」(2010)『知的障害者の暮らしの実態調査』28

- [http://www.npo-osc.com/old/news/news\\_2010/houkoku\\_100401.pdf](http://www.npo-osc.com/old/news/news_2010/houkoku_100401.pdf), 2015/9/7
- 6 加美嘉史（2014）「京都市における緊急一時宿泊事業利用者の実態」『貧困研究』vol. 12, 2014. 7, 97
  - 7 森川すいめい（2012）「ホームレス化する日本の障がい者 池袋の取り組みと調査」『精神誌』, 72-78
  - 8 奥田浩二（2010）「ホームレス状態にある市民を理解し支援するために」『ホームレスと社会』vol. 3, 2010. 10, 90-95
  - 9 TENOHASI は、2003年池袋で路上生活者の支援を行ってきた複数の団体により結成された NPO 法人である。
  - 10 山田耕司（2009）「ホームレス状態となった知的障がい者支援の現場から見てきたもの — 北九州における取組について」『ホームレスと社会』vol. 1, 2009. 10, 92-101
  - 11 前掲6, 98-100
  - 12 前掲6, 104
  - 13 厚生労働省（2014）「平成25年国民生活基礎調査の概況」  
[http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa\\_13/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa_13/index.html), 22015/9/7
  - 14 厚生労働省（2012）「平成23年度全国母子世帯調査等結果報告」  
[http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/boshi-katei/boshi-setai\\_h23/dl/h\\_23\\_29.pdf](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-katei/boshi-setai_h23/dl/h_23_29.pdf), 2015/9/7
  - 15 長野県民医連（2014）「2014年度生活保護受給者の生活実態調査報告」
  - 16 調査期間は2013年6月～8月。この調査は、日本福祉大学修士学位請求論文のための調査である。今回本論文への転載については、各調査団体から許可を得ている。
  - 17 石坂誠（2013）「反貧困運動の意義と課題 — 生命・尊厳の危機を克服する福祉政策・ソーシャルワークの視座からの考察 —」（日本福祉大学大学院修士学位請求論文），44-46
  - 18 深刻化した長期失業、労働市場から排除されたアルコール中毒症患者、出所者、障害者、移民等を社会復帰させるための社会参加プログラムや教育訓練等を実施する社会的企業の活動、この他民間企業や公的サービスでは供給されない新しいサービスの構築や福祉サービスを構築しようとする事業、恵まれない地域で生産をつくりだすこと（フェアトレード、地域通貨、マイクロクレジット、行政における市民参加型予算など）も含まれる（福原2013：95）。
  - 19 非営利・協同セクターによる「公共的社会サービス」を創造するコミュニティ事業の創出と事業者の発展を支援することを通して、コミュニティにおける就労を促進すること（2013日本労働者協同組合パンフレット：15-16）。
  - 20 ジェネラリスト・アプローチは、ジェネラリスト・ソーシャルワーカー養成の理論的枠組みとして、アメリカで発展してきた。クライアントの抱える問題を全体的、包括的に捉える視点（パースペクティブ）に加えて、必要と判断される援助内容を複合的に実施して行くことができる柔軟性や創造力を持ったソーシャルワーカーを養成するための認識および実践の枠組みである（和気2005：135）
  - 21 伊藤文人（2013）「European Social Ethics Project（ESEP）の発展のその到達点（その1）— サラ・バンクスの研究を中心に —」『現代と文化』日本福祉大学研究紀要, 127号, 2013. 3, 151
  - 22 櫛部武俊（2011）「当事者性と地域に根づく自立支援 — 釧路市における取組から」『ホームレスと社会』vol. 4, 2011. 5, 90
  - 23 合理的配慮とは、非常に個別性の高い環境調整による平等の確保のことを言う。例えば、雇用における「特別の措置」である割当雇用制度や保護雇用制度によって就職した人に対して、仕事を継続するために、障害の状態に応じて講じられるべき個別の支援を指す（鈴木勉（2011）「現代社会と障害者問題 第4章ノーマライゼーションの生成と発展 — 「障害者権利条約」への途」鈴木勉・田中智子編著『現代障害者福祉論 [新版]』高菅出版, 63）。



- 24 同上23, 67
- 25 同上23, 67
- 26 新自由主義とは何よりも、強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済的实践の理論である (David Harvey (2005), *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press (=2007渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝翻訳『新自由主義 その歴史的展開と現在』作品社, 10)。
- 27 大友信勝 (2013)「第1章 社会福祉原論研究の意義と課題」大友信勝・永岡正己編著『社会福祉原論の課題と展望』高菅出版, 17
- 28 高良麻子 (2013)「日本の社会福祉士によるソーシャル・アクションの認識と実践」『社会福祉学』53-4 (104), 43
- 29 同上28, 51-52
- 30 横山壽一・阿部敦・渡邊かおり (2011)『社会福祉教育におけるソーシャル・アクションの位置づけと教育効果—社会福祉士の抱く福祉観の検証』金沢電子出版
- 31 前掲28, 52
- 32 前掲28, 52-53
- 33 マネージメント化しつつあるソーシャルワークは、日本においては介護保険制度におけるケアマネジメント的な資源管理の手法に顕著である。現在の介護保険制度の特徴は、「ニーズに基づいてサービスが分配されるという原則が採用されず、『社会サービスの総量規制』を前提にしていることである」。「端的に言えば、とにかく予算の範囲内でサービス供給を『まるめる』ことにあり、これが制度運営上の第一義的な使命となっている。そして、その管理運営にソーシャルワーカーを使用する、という構図がある」(伊藤2008:70)。また、ソーシャルワーク・マニフェストでは、「現在のわれわれの仕事は、マネジメント主義 (managearism) — サービスの断片化、財政的な制約や資源の不足、増大する官僚主義的な作業負荷、圧倒的なケアマネジメント・アプローチの横溢とそれに付随したパフォーマンスの指標化、プライベート・セクターを使用することなど— によって形作られている」(伊藤2007:162)と述べられている。
- 34 前掲1, 17
- 35 ラディカルソーシャルワークは、和気により次のようにまとめられている (和気2005:209)。「社会的な抑圧や差別に対抗するアプローチとして、既存の制度や政策を批判し、その変革を目指す「変革的ソーシャルワーク (radical social work) があげられる。変革的ソーシャルワークは、大恐慌後の1930年代と、公民権運動が最盛期を迎えた1960年代に主要な理論展開が図られたが、イデオロギーを重視するあまり、クライアント個人の状況理解や問題解決が必ずしも最優先されない点や、既存制度の急進的な変革を志向する点で、必ずしも広範な支持を得られるには至らず、最新の『ソーシャルワーク事典 (第19版)』からは項目が削除されている。しかしながら、社会的な差別や抑圧をソーシャルワークが対象とする問題の本質であるとし、それらへの働きかけを重視した点や、後述する「民族性に配慮したソーシャルワーク」やフェミニスト・ソーシャルワーク」などのスペシフィックな変革志向アプローチの形成を促した点で、その意義は再認識されるべきであろう」。
- 36 前掲1, 29
- 37 和気純子 (2005)「第11章エンパワーメント・アプローチ」『ソーシャルワークの実践モデル心理社会的アプローチからナラティブまで、久保紘章・副田あけみ編著』川島書店, 205-226
- 38 ソーシャルワーク・マニフェストは、イギリスの4名の研究者 (クリス・ジョーンズ、イアイン・ファークソン、マイケル・ラヴァレット、ラウラ・ベンクス) が2003年に世に問うたものである。

- 39 伊藤文人（2007）〈資料翻訳・解題〉「ソーシャルワーク・マニフェストーイギリスにおけるラディカルソーシャルワーク実践の一系譜ー」『日本福祉大学社会福祉論集』第116号，2007. 3，162
- 40 大野勇夫によれば、生活アセスメントは、「生活論に基づくアセスメント」と概念定義されている（大野2007：32-33）。そして「なぜ生活論かといえば、われわれのアセスメントが生活問題に関わる考察であるとすれば、生活論に依拠してしか理解が困難であるからである」（2007：33）としている。また、生活アセスメントの目的として、①当事者およびその世帯の生活を総合的に理解すること、②当事者の生活に関して社会が何をすべきか個別的に明らかにすること、③生活困難についての認識を共有し、共感と共同をつくることの3つをあげている。
- 41 前掲39，165
- 42 前掲39，175
- 43 ソーシャルワークの新定義（グローバル定義）「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい。」（社会福祉専門職団体協議会国際委員会+日本福祉教育学校連盟による日本語定訳。日本社会福祉士会ホームページより）。

## 【参考文献】

- ・田中智子（2011）「現代社会と障害者問題 第1章4節現代社会における障害者・家族の貧困」鈴木勉・田中智子編著『現代障害者福祉論 [新版]』高菅出版，9-19
- ・日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会パンフレット（2013）
- ・日本社会福祉士会「ソーシャルワークのグローバル定義」『ソーシャルワークのグローバル定義の見直しに係る進捗状況の報告』2014 [https://www.jacsw.or.jp/06\\_kokusai/IFSW/files/SW\\_teigi\\_kaitei.pdf](https://www.jacsw.or.jp/06_kokusai/IFSW/files/SW_teigi_kaitei.pdf), 2014/12/1
- ・Ferguson, I. (2008), *Reclaiming Social Work: challenging neoliberalism and promoting Social justice*, London: Sage (=2012石倉康次・市井吉興監訳『ソーシャルワークの復権 新自由主義への挑戦と社会正義の確立』クリエイター かもがわ)
- ・宮本太郎（2009）『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書
- ・Ruth-Lister. (2004), *POVERTY (1st Edition)*, Polity Press (=2011松本伊智朗監訳・立木勝訳『貧困とは何か 概念・言説・ポリティクス』明石書店)

（いしざか まこと 社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程）

（指導教員：鈴木 勉教授）

2015年9月25日受理